

第37回政策本会議メモ

2010年1月19日
東アジア共同体評議会事務局

第37回政策本会議は、小原雅博外務省アジア大洋州局審議官を報告者に迎え、「日中韓サミット、ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」と題して開催されたところ、その概要は次のとおり。

1. 日時：2010年1月19日（火）午後1時より午後3時まで
2. 場所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「日中韓サミット、ASEAN+3首脳会議および東アジア首脳会議を終えて」
4. 出席者：下記の通り23名（○印は発言者）

<報告者>

○小原 雅博 外務省アジア大洋州局審議官

<参与>

木曾 功 文部科学省国際統括官

<常任副議長代行>

村上 正泰 日本国際フォーラム所長

<副議長>

- 大河原良雄 世界平和研究所理事長
- 黒田 眞 安全保障貿易情報センター理事長
- 進藤 榮一 筑波大学大学院名誉教授
- 平林 博 日本国際フォーラム副理事長
- 廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
- 吉田 春樹 吉田経済産業ラボ代表取締役

<経済人議員代理>

奥山 宏 岡素之住友商工会長代理

<シンクタンク議員>

内藤 正久 日本エネルギー経済研究所理事長

<シンクタンク議員代理>

平井 照水 伊藤元重総合研究開発機構理事長代理

<有識者議員>

- 石垣 泰司 アジアアフリカ法律諮問委員会委員/外務省参与
- 石塚 嘉一 経済広報センター編集顧問
- 河東 哲夫 Japan and World Trends 代表
- 木下 博生 全国中小企業情報化促進センター参与
- 坂本 正弘 日本戦略研究フォーラム副理事長
- 関山 健 東京財団研究員
- 田島 高志 国際教養大学教授
- 羽場久美子 青山学院大学教授
- 福島安紀子 国際交流基金特別研究員
- 眞野 輝彦 元東京三菱銀行参与
- 脇坂 紀行 朝日新聞社論説委員

5. 概要

(1) 冒頭、小原外務省アジア大洋州局審議官から下記の通りの基調報告があった。

昨年10月、第2回日中韓サミット、第12回ASEAN+3首脳会議、第4回東アジア首脳会議（EAS）が開催された。日中韓サミットは、ASEAN+3から独立したかたちで初めて単独開催された2008年12月の福岡での第1回以降、三国持ち回りで年1回開催されることが合意されているが、今回は中国・北京で開催され、中韓からは第1回に引き続きそれぞれ温家宝國務院総理、李明博大統領が出席し、日本からは鳩山総理が初めて（第1回は麻生総理）出席した。本サミット終了後には、「日中韓協力10周年を記念する共同声明」が発表されたが、その中で東アジア共同体構想に関して「開放性、透明性、包含性という原則に基づき、長期的目標として東アジア共同体の発展及び地域協力を引き続きコミットし」との箇所と「我々はASEAN統合や共同体構築、ASEAN+3、東アジア首脳会議、ASEAN地域フォーラム、APECをはじめとする様々な地域的及びサブ地域的協力メカニズムを強化する」との箇所がある。前者は、日本が主張して盛り込まれたものであり、共同体は長期的目標であり、「開かれた地域協力」の原則に従って進めることを明らかにしている。後者は、「重層的アプローチ」と呼ばれるもので、既存の様々な地域協力の枠組みが相互に補完し合い、発展する形で、東アジアの平和と繁栄に資する共同体の形成に向けた努力を行うとのわが国の基本方針に沿ったものである。なお、本サミットではこの他、「持続可能な開発に関する共同声明」も発表された。

各「議長声明」において、開放性、透明性、包含性、機能的協力といった原則を引用しつつ、「共同体構築に向けた議論を改めて活性化させるという日本の新しい提案」を「評価した」とか「留意した」とか、或いは「評価しつつ留意した」と発表した。

また、鳩山総理は、昨年11月にシンガポールで開催されたAPEC首脳会議の際「アジア政策講演」を行い、東アジア共同体構想に関する考え方を表明された。まず、米国との関係について、前日のオバマ大統領のスピーチに言及する形で、「アジアにおける米国のプレゼンスは、我が国を含めたアジアの平和と繁栄に重要な役割を果たしてきており、今後も果たす」として、「我が国が日米同盟を引き続き、日本外交の基軸と位置付ける」ことで日米同盟を今後一層深化されることの重要性を強調している。オバマ大統領の「アジア・スピーチ」と共鳴する形で、日米同盟の重要性と米国のアジアへの関与が明確に発信されたことは大きな意味のあるものであった。日米同盟を基軸としつつ提唱された東アジア共同体構想においては、「関係国が様々な分野で協力を進めることにより、この地域に機能的な共同体の網を幾重にも張りめぐらせ」という「開かれた地域協力」の原則のもと、

(1) 韓国、インド、豪州その他の国とのEPA交渉の推進やASEAN+6による「CEPEA」やAPECの「FTAAP」の議論の推進に向けた「共に繁栄するための協力」、(2) 温室効果ガス削減や気候変動問題への取り組み等を通

じた「持続可能な成長」の実現に向けた「緑のアジアを守るための協力」、(3) 感染症対策や防災のための新たな枠組み作りを通じて、人間の安全保障に取り組む「いのちを守るための協力」、(4) 海賊対策や海難事故の際の捜索救助協定の締結等を含む海上安全保障に向けた「『友愛の海』をつくるための協力」(5) 「東アジア共同体構想を前進させる際に最も大事な鍵」としての人材の育成・交流を掲げ、アジア各国からの毎年6千人の人材招聘事業の継続や、東アジア域内の大学間の単位互換の拡大や成績評価の共通化のための取組みが提唱されている。

以上のような基本的方針のもと各分野での協力推進に向けた取組みが強化されるべきであるが、そのためには日本を開くことが不可欠であり、また、アジア各国が「成長の先にある課題」に対処するための日本の知識や経験を積極的に提供できるように努力することが必要となろう。

(2) その後、出席議員からつぎのようなコメントが述べられた。

(イ) 韓国はG20に積極的に関与しつつあるが、その枠組みとの関連で日本との関係強化を図っているようである。共同体構築への「重層的アプローチ」の一環として、日本は今後、G20の場を利用して韓国との関係強化を図っていくべきではないか。

(ロ) 日本から「東アジア共同体」構想を積極的に打ち出しても、中国はかつての「大東亜共栄圏」と重ね合わせて警戒し、ASEANはアジアにおける自分たちの影響力が低下するとの理由で警戒する。日本のインシアチブに対し、東アジア諸国から積極的な支持が得られるか疑問である。

(ハ) ヒラリー国務長官の演説に見られるように、米国はEASに参加する意思を明示的に示し始めている。他方、「東アジア共同体」構想には、ロシア、インドも関心を示しており、また中国は上海協力機構を関与させてくる可能性もある。今後日本として、このような動きを示す諸国家との関係をどう調整すべきかを考える必要がある。

(ニ) 「東アジア共同体」構築にあたっては、域内の人的交流が重要になるが、先日の「事業仕分け」により、外務省の国際交流予算が削減される方向に動きつつあるのは遺憾である。

(ホ) 対外的に、「東アジア共同体」構想を打ち出すだけでなく、日本国内のとくに産業分野において、共同体構築に向けての具体的な政策について、各省庁が連携して議論を詰めていくべきである。

(ヘ) 日中韓の協力が進んでいるが、インフルエンザ等感染症の防止などでは、台湾との関係も重要になる。日中韓の枠組みの中で、台湾をもっと関与させることを考えるべきである。